

論 文 要 旨

学籍番号	80933332	氏 名	高橋 哲郎
論文題目： テレワーク普及に伴う経済性と環境性の評価			
(内容の要旨)			
<p>近年、情報化社会が進み、テレワークは労働者の働き方の選択肢を増やす1つの手段として注目されており、ワーク・ライフバランス（仕事と生活の調和）の実現を可能にするなど、様々な利点が考えられている。政府もテレワークの普及・推進を積極的に進めているが、国内にテレワークを普及させた場合の効果・効用を定量的に算出した先行研究は十分行われていない。そこで、本研究では、国内の各産業にテレワークが普及した場合の経済面と環境面の2つの観点からテレワークの効果・効用を定めることを目的とした。</p> <p>効果の算出にあたり、テレワークを在宅勤務とモバイル勤務の2つの形態にわける。テレワークが普及した場合、不動産、電気機械、情報通信、石油、電力の5部門が最終需要額の変化が大きいと考え、この5部門の最終需要額の変化が産業構造にどのような影響を与えるか分析する。分析の結果、2005年度の国内総生産額と2009年度のCO2排出量を比較すると、在宅勤務：6.036[兆円]減少、1730[万トン]削減、モバイル勤務：11.78[兆円]減少、173[万トン]増加につながることを確認できた。</p> <p>また、この分析結果から、産業構造への影響がもっとも大きい部門は不動産であることがわかった。そこで、不動産部門の残額を投資にまわして再計算をすると、国内総生産額が、在宅勤務：1.6[兆円]増加、モバイル勤務：5.9[兆円]増加、CO2排出量が、在宅勤務：0.8[%]削減、モバイル勤務：1.5[%]増加につながることを確認できた。</p> <p>以上のことを踏まえ、本研究では、テレワーク形態と産業構造の変化を考慮することで、テレワークが経済面・環境面ともに良い影響を与える可能性が働き方であることを示した。</p> <p>キーワード：テレワーク、産業連関分析、二酸化炭素削減、経済波及効果、情報化社会</p>			